

横須賀市

平成28年経済センサス

- 活動調査結果報告（製造業）

平成28年（2016年）6月1日現在

横須賀市総務部総務課

横須賀市民憲章

私たちの横須賀は、海と緑に恵まれた自然と世界に開かれた交流の歴史のもとで、魅力ある都市をめざし、常に新しいまちづくりに挑戦する気概を身につけてきました。

21世紀を迎え、私たちは中核市としての新たな出発を機に新しい時代の先駆けとしての意欲を持ち、市民、企業、行政が共に手を携え、郷土の歴史と文化を尊重し、さらに魅力あるまちづくりをすすめるためにこの憲章を定めます。

- 1 すべての国々や人々との交流を深め、国際社会に貢献します。
- 2 海と緑の豊かな自然を守り、うるおいと活気のあるまちをつくります。
- 3 子どもが健やかに育ち、だれもが生きがいを持てるまちをめざします。
- 4 お互いに助け合い、すべての人々が安心して生活できる地域社会を築きます。
- 5 災害に強い、安全で暮らしやすいまちを実現します。

(平成13年12月18日議決)

平成28年経済センサス-活動調査 (製造業)

目 次

I	調査の概要	2
II	結果の概要	5
III	統計表	
	第1表 産業中分類別生産額、付加価値額	15
	第2表 規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差	16
	第3表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	17
	第4表 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	19
	第5表 産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	21
	第6表 規模別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	25
	第7表 産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	27
	第8表 規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	27
IV	経済センサス-活動調査 調査票見本 (製造業)	

平成28年経済センサス-活動調査結果

(製造業)

利 用 上 の 注 意

- 1 本結果は、製造業について「工業統計調査」と時系列比較を行うために、「平成28年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。
 - ・従業者4人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 2 本結果において、「平成27年」の数値は平成28年経済センサス-活動調査結果、「平成23年」の数値は平成24年経済センサス-活動調査結果、「平成26年」以前の数値(平成23年を除く)は工業統計調査結果です。
- 3 工業統計調査結果では地区別の集計がありましたが、経済センサス-活動調査結果では集計方法が異なるため、地区別集計はありません。
- 4 「平成27年」の事業所及び従業者の項目は、平成28年6月1日現在の数値ですが、工業統計調査の集計における主要調査項目に合わせた形で集計しました。

I 調査の概要

1 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

この調査は、平成28年(2016年)6月1日現在で実施しました。

3 公表の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所(国に属する事業所を除く)を対象としています。

4 主要調査項目の説明

(1) 事業所数

調査日(平成28年経済センサス:平成28年6月1日、平成24年経済センサス:平成24年2月1日、工業統計調査:調査年12月31日)現在の数です。

なお、調査日現在において、創業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は、集計に含まれていません。

(2) 従業者数

調査日現在で、該当事業所で働いている人の数です。したがって、他の会社などの別経営事業所から出向又は派遣されている人(受入者)も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)、臨時雇用者は従業者に含めません。

(3) 現金給与総額

平成27年中に支払われた基本給、諸手当及び期末手当、賞与並びに退職金、解雇予告手当などの現金給与の総額をいい、現物給与は除きます。

(4) 原材料使用額等

平成27年中に実際に使用した原材料、燃料、電力の使用額並びに委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

(5) 製造品出荷額等

平成27年中の製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及び「その他の収入額」(修理料収入等)の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

(6) 在 庫 額

年 初 在 庫 額 … 平成27年1月1日現在の製造品、原材料等、半製品及び仕掛品の在庫額をいいます。

年 末 在 庫 額 … 平成27年12月31日現在の製造品、原材料等、半製品及び仕掛品の在庫額をいいます。

(7) その他の主な用語の算式

生 産 額 = 製造品出荷額+加工賃収入+(製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額-同年初在庫額)

付加価値額 = 製造品出荷額等+(製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額-同年初在庫額)-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等-減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額+建設仮勘定の増減額

5 統計表の記号及び注記

(1) 統計表中の記号は、次のとおり取り扱いました。

「—」…………… 該当の数値がないもの

「0」、「0.0」… 端数四捨五入による単位未満のもの

「-」…………… 負数であることを示します。

「…」…………… 不詳

「x」…………… 1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「x」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「x」としました。ただし、従業者数については秘匿を解除しています。

(2) 増減率、構成比の各数値は小数点以下第2位を、また、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

6 産業分類について

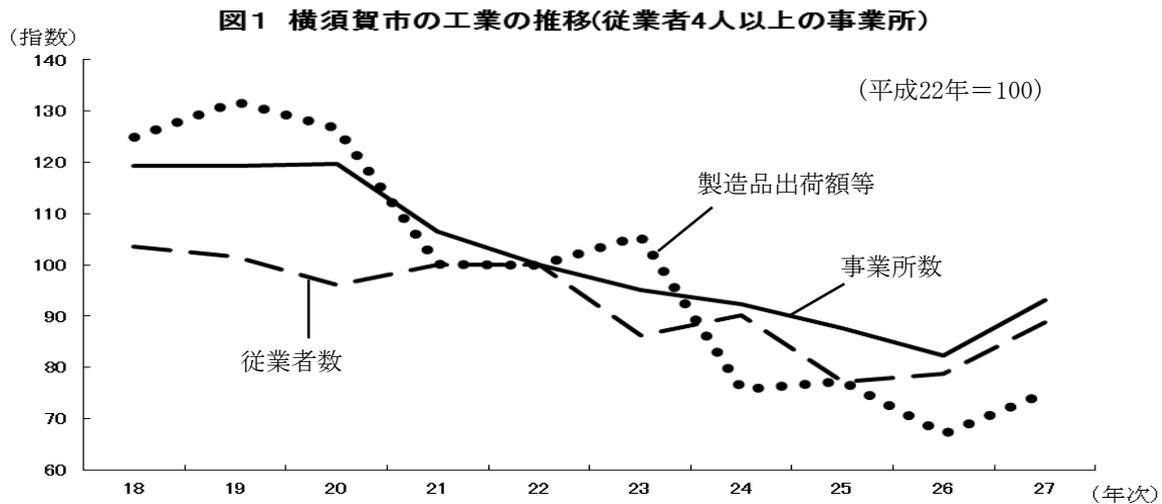
本調査で使用する産業分類は、下表の日本標準産業分類(平成25年10月30日付け総務省告示第405号)を用いています。

番号	業種名(産業中分類)	本文、表の略称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	その他の製造業	その他

7 その他の注意事項

この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

II 結果の概要



1 概況

平成28年経済センサス-活動調査による、横須賀市内の製造業事業所(従業者4人以上)の「事業所数」は242事業所、「従業者数」は13,513人、また「製造品出荷額等」は5251億7975万円でした。

それぞれを前年と比較しますと、「事業所数」は28事業所増加(対前年増減率13.1%増)、「従業者数」は1,540人増加(同12.9%増)、「製造品出荷額等」は548億9154万円増加(同11.7%増)しました。

(表1参照)

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所	対前年増減率	人	対前年増減率	百万円	対前年増減率
平成18年(2006年)	310	-11.2	15,761	-13.6	874,885	-5.6
19年(2007年)	310	—	15,450	-2.0	924,458	5.7
20年(2008年)	311	0.3	14,626	-5.3	887,854	-4.0
21年(2009年)	277	-10.9	15,226	4.1	701,476	-21.0
22年(2010年)	260	-6.1	15,221	-0.0	700,934	-0.1
23年(2011年)	247	-5.0	13,127	-13.8	739,648	5.5
24年(2012年)	240	-2.8	13,718	4.5	530,301	-28.3
25年(2013年)	228	-5.0	11,757	-14.3	541,295	2.1
26年(2014年)	214	-6.1	11,973	1.8	470,288	-13.1
27年(2015年)	242	13.1	13,513	12.9	525,180	11.7

注) 平成27年調査において、製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含みません。

神奈川県全体の製造業についてみますと、「事業所数」は8,439事業所(対前年増減率3.7%増)、「従業者数」は35万804人(同0.3%増)、「製造品出荷額等」は17兆4772億円(同1.4%減)となっています。

本市と県全体の増減率を比較しますと、「事業所数」では9.4ポイント、「従業者数」では12.6ポイント、「製造品出荷額等」では13.1ポイント県全体に比べて本市が上回っています。

また、県内各市をみますと、「事業所数」については、川崎市(対前年増減率1.0%減)、相模原市(同0.9%減)、座間市(同2.1%減)、綾瀬市(同3.4%減)、小田原市(前年同数)を除く14市が増加しています。

「従業者数」については、県内の11市が減少し、減少率の多い順に伊勢原市(対前年増減率10.4%減)、座間市(同7.4%減)、平塚市(同7.0%減)でした。

「製造品出荷額等」は、南足柄市(対前年増減率18.7%減)、綾瀬市(同6.5%減)、川崎市(同5.7%減)を含む10市で減少しましたが、そのほかの9市では増加しています。対前年増減率でみると三浦市(122.2%増)、逗子市(同16.1%増)、海老名市(同14.1%減)の順で増加しています。

今回の調査結果では、本市の製造業が県全体に占める割合は「事業所数」が2.9%、「従業者数」が3.9%、「製造品出荷額等」が3.0%となっています。

この割合を前年と比較すると「事業所数」は0.3ポイントの増加、「従業者数」は0.5ポイントの増加、「製造品出荷額等」は0.3ポイントの増加となりました。

「製造品出荷額等」の金額における本市の県下での位置は、川崎市(4兆2883億54百万円、構成比24.5%)、横浜市(4兆1393億75百万円、同23.7%)、藤沢市(1兆4844億79百万円、同8.5%)、相模原市(1兆1798億52百万円、同6.8%)、平塚市(1兆1164億37百万円、同6.4%)、厚木市(6159億14百万円、同3.5%)、小田原市(5709億61百万円、同3.3%)に次いで、第8位(5251億80百万円、同3.0%)で、前年と同順位です。

(表2参照)

表2 県下地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地域別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
県計	8,439	3.7	350,804	0.3	17,477,226	-1.4
横浜市	2,652	7.0	92,579	2.2	4,139,375	-4.5
川崎市	1,238	-1.0	46,535	-3.3	4,288,354	-5.7
相模原市	933	-0.9	34,740	-1.5	1,179,852	-3.6
横須賀市	242	13.1	13,513	12.9	525,180	11.7
平塚市	373	4.5	18,472	-7.0	1,116,437	6.4
鎌倉市	77	1.3	6,431	-0.9	297,380	-4.8
藤沢市	327	6.2	23,121	9.0	1,484,479	7.0
小田原市	247	0.0	10,391	-4.6	570,961	-0.9
茅ヶ崎市	128	4.9	5,996	-5.1	242,806	-1.0
逗子市	9	50.0	95	-2.1	1,031	16.1
三浦市	39	14.7	487	5.0	22,015	122.2
秦野市	228	4.6	12,307	-3.2	435,291	-4.4
厚木市	344	6.8	18,730	3.2	615,914	5.7
大和市	239	5.3	9,461	-1.3	307,617	3.0
伊勢原市	143	3.6	6,066	-10.4	259,802	5.7
海老名市	140	10.2	6,853	4.4	336,211	14.1
座間市	140	-2.1	7,291	-7.4	235,872	-5.6
南足柄市	55	10.0	4,191	2.7	195,762	-18.7
綾瀬市	374	-3.4	11,500	0.5	370,211	-6.5
他の町村	511	3.7	22,045	3.8	852,677	6.6

注) 平成27年調査において、製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含みません。

2 事業所数

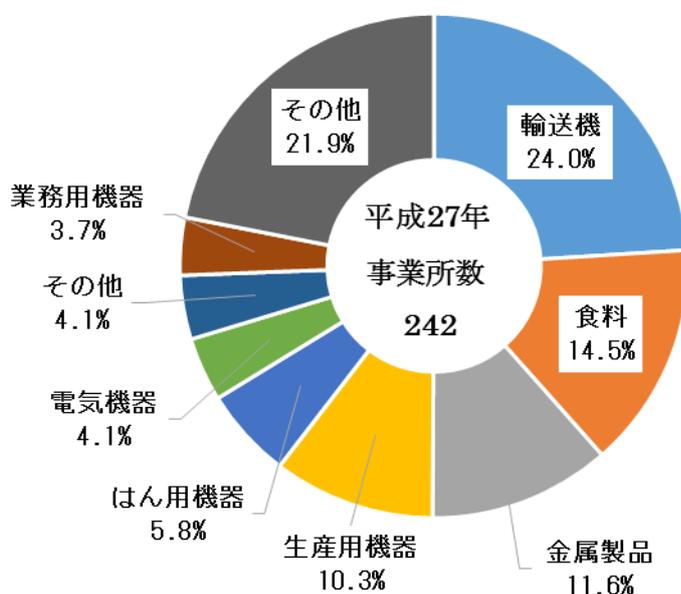
平成27年、本市内の従業者4人以上の事業所数は、前年より28事業所増加し、242事業所となりました。

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が58事業所（前年より5事業所増）で最も多く（構成比24.0%）、次いで「食料」の35事業所（同14.5%）、「金属製品」の28事業所（同11.6%）と続いて、この3業種で本市全体の50.1%と約半数を占めています。

（図2、統計表第3表参照）

図2 産業中分類別にみた事業所の割合
(従業員4人以上の事業所)



(2) 規模別

従業員の規模別では、「4～9人」の事業所が103事業所で最も多く(構成比42.6%)を占めています。以下「10～19人」の51事業所(同21.1%)、「30～49人」の25事業所(同10.3%)と続いています。

(統計表第6表参照)

3 従業員数

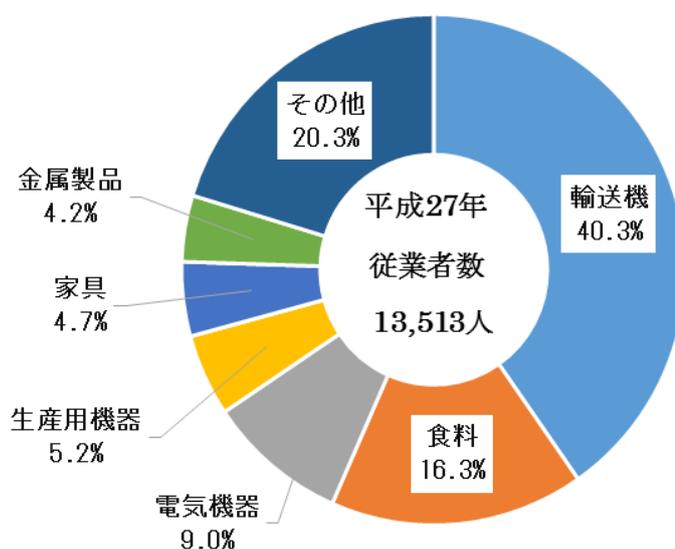
本市内の従業員4人以上の事業所の従業員数をみますと、13,513人で前年からは1,540人増加しました。

(1) 産業別

産業中分類別では、従業員規模の大きな事業所が多い「輸送機」が5,442人(構成比40.3%)と本市全体で最も多くを占めています。

以下、「食料」が 2,198人

図3 産業中分類別にみた従業員の割合
(従業員4人以上の事業所)



(同16.3%)、「電気機器」が1,213人(同9.0%)と続いており、この3業種で本市全体の6割以上を占めています。

(図3、統計表第3表参照)

(2) 規模別

従業者数の規模別では、従業者数「1000人以上」の事業所の従業者が2,869人(構成比21.2%)と最も多く、以下「500～999人」の2,099人(同15.5%)、「300～499人」の1,954人(同14.5%)、「100～199人」の1,752人(同13.0%)、「50～99人」の1,232人(同9.1%)と続いています。

(統計表第6表参照)

秘匿について (xで該当数字を隠すこと)

統計調査では、事業所の皆様から色々な質問に回答していただいています。特に、給与額や製造品出荷額、設備投資額など同業者等に知られたくない企業秘密も申告していただいておりますので、我々調査を担当する者は、調査の秘密を守り、申告者の利益を損ねないように注意しております。その一つとして、調査結果を公表する際も特定の事業所の数値が読み取れないよう秘匿処理を行っています。

例:ある業種が市内に1事業所しかない場合。

同じ業種、または地域に2事業所しかない場合。

(これは、一方の事業所が自分の申告した数値を引き算すると、もう一方の数値が判明してしまうため。)

その他、様々なケースに応じて秘匿処理を行っており、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

4 製造品出荷額等

平成27年、本市内の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、前年より548億9154万円増加(対前年増減率11.7%増)し、5251億7975万円となりました。

(1) 産業別

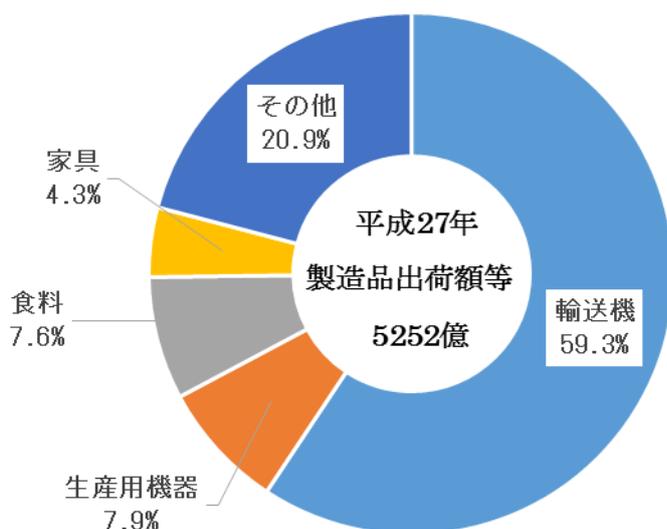
産業中分類別では、「輸送機」が3113億6278万円(構成比59.3%)と最も多く、次いで「生産用機器」の416億439万円(同7.9%)、「食料」の397億1085万円(同7.6%)、「家具」の227億1171万円(同4.3%)と続いています。

前年と比べると「輸送機」(205億9616万円増)、「食料」(125億2012万円増)などは増加しましたが、「電子機器」(39億4890万円減)、「窯業」(10億3463万円減)などは減少しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみますと、「プラスチック」の増加(対前年増加率153.3%)が目立っています。

(図4、表3、統計表第3表参照)

図4 産業中分類別にみた製造品出荷額等の割合
(従業者4人以上の事業所)



注1) 上記「その他」には、秘匿の産業も含まれます。

注2) 平成27年調査において、製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含みません。

表3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	平成26年製造品出荷額等	平成27年					
		製造品出荷額等		対前年増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	
		万円	万円			万円	%
総数	47,028,821	52,517,975	11.7	100.0	217,016	-1.2	
09 食料	2,719,073	3,971,085	46.0	7.6	113,460	33.5	
10 飲料	—	—	—	—	—	—	
11 繊維	23,611	43,777	85.4	0.1	8,755	85.4	
12 木材	—	—	—	—	—	—	
13 家具	1,967,015	2,271,171	15.5	4.3	378,529	15.5	
14 紙製品	x	x	x	x	x	x	
15 印刷	42,739	48,660	13.9	0.1	8,110	-5.1	
16 化学	1,820,206	2,026,050	11.3	3.9	337,675	11.3	
17 石油	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック	162,651	659,196	305.3	1.3	82,400	153.3	
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	
20 なめし革	—	x	—	x	x	x	
21 窯業	372,879	269,416	-27.7	0.5	53,883	-13.3	
22 鉄鋼	1,520,527	1,684,632	10.8	3.2	210,579	-3.1	
23 非鉄	x	x	x	x	x	x	
24 金属製品	1,570,287	1,953,643	24.4	3.7	69,773	-15.6	
25 はん用機器	820,627	799,697	-2.6	1.5	57,121	32.3	
26 生産用機器	3,738,773	4,160,439	11.3	7.9	166,418	-15.4	
27 業務用機器	546,612	467,374	-14.5	0.9	51,930	-14.5	
28 電子部品	101,769	x	x	x	x	x	
29 電気機器	1,269,452	874,562	-31.1	1.7	87,456	-24.2	
30 情報機器	x	x	x	x	x	x	
31 輸送機	29,076,662	31,136,278	7.1	59.3	536,832	-2.1	
32 その他	55,940	230,923	312.8	0.4	23,092	106.4	

注1) 秘匿すべき数値をxで示してあります。

2) 平成27年調査において、製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含みません。

(2) 規 模 別

従業者の規模別にみると「1000人以上」の製造品出荷額等が最も多く(秘匿の為
数値は非公表)、次いで「50～99人」が965億5504万円、「100～199人」が913億8019
万円となっています。

前年と比較しますと、「300～499人」の457億7196万円増加(対前年増減率141.6%
増)が目立っています。

また、1人当たりの製造品出荷額等をみますと、市全体の平均は3886万円で、前
年と比較しますと42万円減少(対前年増減率1.1%減)しました。

(表4、統計表第6表参照)

表4 規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

規 模 別	平成26年製造 品 出 荷 額 等	平 成 27 年				
		製 造 品 出 荷 額 等	対前年 増減率	構 成 比	1人当たり 出 荷 額 等	対前年 増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総 数	47,028,821	52,517,975	11.7	100.0	3,886	-1.1
4 ～ 9人	496,664	921,471	85.5	1.8	1,531	46.4
10 ～ 19人	1,219,697	1,130,974	-7.3	2.2	1,600	-5.0
20 ～ 29人	938,304	1,955,401	108.4	3.7	3,797	159.8
30 ～ 49人	1,665,801	2,551,660	53.2	4.9	2,497	-10.7
50 ～ 99人	8,078,585	9,655,504	19.5	18.4	7,837	5.7
100 ～ 199人	6,148,405	9,138,019	48.6	17.4	5,216	50.7
200 ～ 299人	x	x	x	x	x	x
300 ～ 499人	3,232,937	7,810,133	141.6	14.9	3,997	96.3
500 ～ 999人	1,053,958	3,100,299	194.2	5.9	1,477	49
1000人以上	x	x	x	x	x	x

注1) 秘匿すべき数値を x で示してあります。

2) 平成27年調査において、製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含みません。

5 付加価値額

平成27年、従業者4人以上の事業所の付加価値額は1659億8425万円で、前年と比べて557億2597万円増加(対前年増減率50.5%増)しました。

(表5参照)

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が989億4009万円(構成比59.6%)で最も多くなっています。

(統計表第1表参照)

(2) 規模別

平成27年、本市の従業者1人当たりの付加価値額は、1228万円でした。

(統計表第2表参照)

表5 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次別	付加価値額	対前年増減率
	万円	%
平成18年(2006年)	29,075,702	14.0
19年(2007年)	28,669,695	-1.4
20年(2008年)	32,702,077	14.1
21年(2009年)	29,281,556	-10.5
22年(2010年)	21,708,970	-25.9
23年(2011年)	23,287,276	7.3
24年(2012年)	11,492,742	-50.6
25年(2013年)	17,466,557	52.0
26年(2014年)	11,025,828	-36.9
27年(2015年)	16,598,425	50.5

注) 平成27年調査において、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含みません。

6 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所が調査対象となります。

平成27年、本市の従業者30人以上の事業所数は、前年より10事業所増加し、67事業所となりました。

有形固定資産投資総額は、前年より81億2332万円減少(対前年増減率43.9%減)し、103億9282万円となりました。

その内訳をみますと有形固定資産取得額は89億5329万円で、そのうち「建物構築物」が27億7285万円、「機械装置」が51億7755万円、「その他」(車両、運搬具、工具、備品等)が10億289万円でした。

「建設仮勘定」は、増加額が27億1259万円、減少額が12億7306万円で、年間では14億3953万円増加しました。また、「除却額」は65億7058万円、「減価償却額」は113億190万円でした。

(表6、統計表第7表参照)

表6 有形固定資産投資総額の推移 (従業者30人以上の事業所)

年次別	事業所数	有形固定資産	対前年
		投資総額	増減率
	事業所	万円	%
平成18年(2006年)	71	2,483,672	-29.9
19年(2007年)	69	2,052,909	-17.3
20年(2008年)	68	2,439,776	18.8
21年(2009年)	62	2,749,603	12.7
22年(2010年)	58	1,701,917	-38.1
23年(2011年)	61	663,710	-61.0
24年(2012年)	60	1,314,803	98.1
25年(2013年)	60	1,857,491	41.3
26年(2014年)	57	1,851,614	-0.3
27年(2015年)	67	1,039,282	-43.9

注) 平成27年調査において、有形固定資産投資総額については、個人経営調査票による調査分を含みません。

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が51億176万円で最も多くなっています。

(統計表第7表参照)

(2) 規模別

従業者の規模別では、「1000人以上」が最も多く(秘匿のため数値は非公表)、次いで「50～99人」が25億8006万円となっています。

(統計表第8表参照)

Ⅲ 統計表

第1表 産業中分類別生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	従業者数	生産額		付加価値額	
			万円	構成比	万円	構成比
	事業所	人	万円	%	万円	%
総数	242	13,513	48,908,851	100.0	16,598,425	100.0
09 食料	35	2,198	3,768,041	7.7	1,043,996	6.3
10 飲料	—	—	—	—	—	—
11 繊維	5	57	38,408	0.1	26,548	0.2
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	6	629	2,153,555	4.4	684,697	4.1
14 紙製品	2	10	x	x	x	x
15 印刷	6	50	26,190	0.1	25,908	0.2
16 化学	6	467	1,749,918	3.6	643,876	3.9
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	8	461	641,290	1.3	331,439	2.0
19 ゴム	2	176	x	x	x	x
20 なめし革	1	5	x	x	x	x
21 窯業	5	48	121,700	0.2	123,115	0.7
22 鉄鋼	8	271	1,650,248	3.4	223,715	1.3
23 非鉄	1	306	x	x	x	x
24 金属製品	28	572	1,789,187	3.7	1,049,298	6.3
25 はん用機器	14	327	754,348	1.5	271,559	1.6
26 生産用機器	25	703	3,950,681	8.1	647,980	3.9
27 業務用機器	9	297	508,358	1.0	199,589	1.2
28 電子部品	2	56	x	x	x	x
29 電気機器	10	1,213	855,893	1.7	492,222	3.0
30 情報機器	1	24	x	x	x	x
31 輸送機	58	5,442	29,706,796	60.7	9,894,009	59.6
32 その他	10	201	179,636	0.4	95,708	0.6

注1) 秘匿すべき数字をxで示しています。

2) 生産額及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含みません。

3) 生産額については、従業者10人以上の事業所です。

第2表 規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差（従業者4人以上の事業所）

規 模 別	1 人 当 たり		1 人 当 たり	
	付 加 価 値 額	規 模 格 差	給 与 額	規 模 格 差
	万円	%	万円	%
全 規 模	1,228	100.0	449	100.0
4 ～ 9人	740	60.3	308	68.6
10 ～ 19人	763	62.1	368	82.0
20 ～ 29人	2,235	182.0	461	102.7
30 ～ 49人	717	58.4	359	80.0
50 ～ 99人	2,159	175.8	465	103.6
100 ～ 199人	1,193	97.1	569	126.7
200 ～ 299人	x	x	x	x
300 ～ 499人	1,498	122.0	539	120.0
500 ～ 999人	548	44.6	398	88.6
1000 人 以 上	x	x	x	x

注1) 秘匿すべき数字を x で示しています。

2) 個人経営調査票による調査分を含みません。

第3表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表

産業中分類別	事業所数					従	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率	構成比	平成26年	平成27年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
総数	214	242	28	13.1	100.0	11,973	13,513
09 食料	32	35	3	9.4	14.5	1,991	2,198
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	5	5	—	—	2.1	45	57
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	6	6	—	—	2.5	548	629
14 紙製品	1	2	1	100.0	0.8	5	10
15 印刷	5	6	1	20.0	2.5	47	50
16 化学	6	6	—	—	2.5	443	467
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	8	3	—	3.3	129	461
19 ゴム	1	2	1	—	0.8	119	176
20 なめし革	—	1	—	—	0.4	—	5
21 窯業	6	5	-1	—	2.1	68	48
22 鉄鋼	7	8	1	14.3	3.3	272	271
23 非鉄	1	1	—	—	0.4	363	306
24 金属製品	19	28	9	47.4	11.6	466	572
25 はん用機器	19	14	-5	-26.3	5.8	514	327
26 生産用機器	19	25	6	31.6	10.3	597	703
27 業務用機器	9	9	—	—	3.7	280	297
28 電子部品	3	2	-1	-33.3	0.8	60	56
29 電気機器	11	10	-1	-9.1	4.1	867	1,213
30 情報機器	1	1	—	—	0.4	68	24
31 輸送機	53	58	5	9.4	24.0	5,041	5,442
32 その他	5	10	5	100.0	4.1	50	201

注1) 秘匿すべき数字を x で示しています。

2) 製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含みません。

(従業者4人以上の事業所)

業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成26年	平成27年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
1,540	12.9	100.0	47,028,821	52,517,975	5,489,154	11.7	100.0
207	10.4	16.3	2,719,073	3,971,085	1,252,012	46.0	7.6
—	—	—	—	—	—	—	—
12	26.7	0.4	23,611	43,777	20,166	85.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
81	14.8	4.7	1,967,015	2,271,171	304,156	15.5	4.3
5	100.0	0.1	x	x	x	x	x
3	6.4	0.4	42,739	48,660	5,921	13.9	0.1
24	5.4	3.5	1,820,206	2,026,050	205,844	11.3	3.9
—	—	—	—	—	—	—	—
332	257.4	3.4	162,651	659,196	496,545	305.3	1.3
57	47.9	1.3	x	x	x	x	x
—	—	0.0	—	x	—	x	x
-20	-29.4	0.4	372,879	269,416	-103,463	-27.7	0.5
-1	-0.4	2.0	1,520,527	1,684,632	164,105	10.8	3.2
-57	-15.7	2.3	x	x	x	x	x
106	22.7	4.2	1,570,287	1,953,643	383,356	24.4	3.7
-187	-36.4	2.4	820,627	799,697	-20,930	-2.6	1.5
106	17.8	5.2	3,738,773	4,160,439	421,666	11.3	7.9
17	6.1	2.2	546,612	467,374	-79,238	-14.5	0.9
-4	-6.7	0.4	101,769	x	x	x	x
346	39.9	9.0	1,269,452	874,562	-394,890	-31.1	1.7
-44	-64.7	0.2	x	x	x	x	x
401	8.0	40.3	29,076,662	31,136,278	2,059,616	7.1	59.3
151	302.0	1.5	55,940	230,923	174,983	312.8	0.4

第4表 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

規模別	事業所数					従業者	
	平成26年	平成27年	増減数	増減率	構成比	平成26年	平成27年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
総数	214	242	28	13.1	100.0	11,973	13,513
4～9人	77	103	26	33.8	42.6	475	602
10～19人	54	51	-3	-5.6	21.1	724	707
20～29人	26	21	-5	-19.2	8.7	642	515
30～49人	15	25	10	66.7	10.3	596	1,022
50～99人	16	17	1	6.3	7.0	1,090	1,232
100～199人	14	13	-1	-7.1	5.4	1,777	1,752
200～299人	4	3	-1	-25.0	1.2	998	761
300～499人	4	5	1	25.0	2.1	1,588	1,954
500～999人	2	3	1	50.0	1.2	1,065	2,099
1000人以上	2	1	-1	-50.0	0.4	3,018	2,869

注1) 秘匿すべき数字をxで示しています。

2) 製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含みません。

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成26年	平成27年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
1,540	12.9	100.0	47,028,821	52,517,975	5,489,154	11.7	100.0
127	26.7	4.5	496,664	921,471	424,807	85.5	1.8
-17	-2.3	5.2	1,219,697	1,130,974	-88,723	-7.3	2.2
-127	-19.8	3.8	938,304	1,955,401	1,017,097	108.4	3.7
426	71.5	7.6	1,665,801	2,551,660	885,859	53.2	4.9
142	13.0	9.1	8,078,585	9,655,504	1,576,919	19.5	18.4
-25	-1.4	13.0	6,148,405	9,138,019	2,989,614	48.6	17.4
-237	-23.7	5.6	x	x	x	x	x
366	23.0	14.5	3,232,937	7,810,133	4,577,196	141.6	14.9
1,034	97.1	15.5	1,053,958	3,100,299	2,046,341	194.2	5.9
-149	-4.9	21.2	x	x	x	x	x

第5表 産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品

産業中分類別	事業所数	従業者数							年間延従業者数
		総数	常用労働者数			個人事業主・家族従業者			
			計	男	女	計	男	女	
	事業所	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	242	13,513	13,501	…	…	12	…	…	160,897
09 食料	35	2,198	2,198	…	…	—	…	…	26,425
10 飲料	—	—	—	…	…	—	…	…	—
11 繊維	5	57	57	…	…	—	…	…	684
12 木材	—	—	—	…	…	—	…	…	—
13 家具	6	629	629	…	…	—	…	…	7,631
14 紙製品	2	10	8	…	…	2	…	…	96
15 印刷	6	50	50	…	…	—	…	…	600
16 化学	6	467	467	…	…	—	…	…	5,362
17 石油	—	—	—	…	…	—	…	…	—
18 プラスチック	8	461	461	…	…	—	…	…	5,616
19 ゴム	2	176	176	…	…	—	…	…	2,202
20 なめし革	1	5	5	…	…	—	…	…	60
21 窯業	5	48	48	…	…	—	…	…	576
22 鉄鋼	8	271	271	…	…	—	…	…	3,236
23 非鉄	1	306	306	…	…	—	…	…	3,670
24 金属製品	28	572	570	…	…	2	…	…	6,840
25 はん用機器 生産用機	14	327	327	…	…	—	…	…	3,924
26 器	25	703	703	…	…	—	…	…	8,383
27 業務用機 器	9	297	296	…	…	1	…	…	3,537
28 電子部品	2	56	56	…	…	—	…	…	676
29 電気機器	10	1,213	1,210	…	…	3	…	…	14,493
30 情報機器	1	24	24	…	…	—	…	…	288
31 輸送機	58	5,442	5,439	…	…	3	…	…	64,213
32 その他	10	201	200	…	…	1	…	…	2,385

注1) 秘匿すべき数字をxで示しています。

2) 現金給与額及び原材料使用額等については、個人経営調査票による調査分を含みません。

出荷額等（従業者4人以上の事業所、ただし※は従業者30人以上の事業所）

現金給与額			原材料使用額等						
総額	常用労働者	その他	総額	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等外注費	転売仕入額
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
6,073,407	5,685,890	387,517	34,209,318	27,726,866	294,455	558,225	3,729,002	735,925	1,164,845
527,793	430,834	96,959	2,787,981	2,740,566	14,269	31,089	—	1,901	156
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,653	9,653	—	15,104	15,104	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
282,172	x	x	1,664,138	x	x	x	x	x	—
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
14,465	14,465	—	20,770	20,770	—	—	—	—	—
256,792	238,986	17,806	1,252,722	945,261	51,257	25,531	4,585	2,428	223,660
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
223,879	216,017	7,862	274,238	139,544	1,435	13,660	90,711	16,324	12,564
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
22,657	22,657	—	136,450	136,450	—	—	—	—	—
144,322	x	x	1,397,578	x	x	x	x	—	—
x	x	—	x	x	x	x	x	x	—
312,187	272,428	39,759	822,204	485,228	33,116	4,412	177,634	91,802	30,012
228,563	228,563	—	453,139	x	x	x	x	x	—
338,935	281,581	57,354	3,350,002	443,065	2,028	27,660	2,832,193	16,738	28,318
145,959	139,704	6,255	299,688	241,737	3,111	5,487	47,254	2,099	—
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
533,235	516,696	16,539	326,143	278,987	1,454	28,777	15,821	1,104	—
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
2,527,007	2,480,290	46,717	20,180,745	18,792,501	149,759	334,664	341,985	561,836	—
57,351	x	x	106,530	x	x	x	x	x	x

第5表 つづき

産業中分類別	年初在庫額 ※				年末在庫額 ※			
	総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料	総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	7,166,981	987,495	5,081,823	1,097,663	7,439,035	1,205,729	5,034,087	1,199,219
09 食料	60,878	38,558	304	22,016	53,962	37,688	428	15,846
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	—	—	—	—	—	—	—	—
12 木材	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	x	x	x	—	x	x	x	—
14 紙製品	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷	—	—	—	—	—	—	—	—
16 化学	473,518	259,445	137,545	76,528	484,292	260,040	151,598	72,654
17 石油	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	12,519	4,226	1,674	6,619	7,408	1,033	4,608	1,767
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	—	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
23 非鉄	x	—	x	x	x	—	x	x
24 金属製品	279,718	19,619	185,284	74,815	316,535	16,991	227,319	72,225
25 はん用機器	x	x	x	x	x	x	x	x
26 生産用機器	1,412,452	288,478	1,121,534	2,440	1,363,488	287,457	1,071,502	4,529
27 業務用機器	31,225	19,771	11,419	35	80,672	20,913	59,711	48
28 電子部品	x	x	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	84,908	20,116	18,370	46,422	66,721	20,116	7,927	38,678
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	2,433,020	145,199	1,644,500	643,321	2,362,465	145,739	1,469,516	747,210
32 その他	x	x	x	x	x	x	x	x

- 注1) 秘匿すべき数字を x で示しています。
 2) 個人経営調査票による調査分を含みません。
 3) 生産額については、従業員10人以上の事業所です。

製造品出荷額等				生産額	付加価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他の 収入額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
52,517,975	48,444,570	1,993,304	2,080,101	48,908,851	16,598,425	17,558,117	1,130,190
3,971,085	3,891,598	53,005	26,482	3,768,041	1,043,996	1,097,657	52,915
—	—	—	—	—	—	—	—
43,777	8,303	34,183	1,291	38,408	26,548	26,548	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,271,171	2,031,319	—	239,852	2,153,555	684,697	582,664	x
x	x	x	—	x	x	x	—
48,660	39,948	8,712	—	26,190	25,908	25,908	—
2,026,050	1,704,773	44,097	277,180	1,749,918	643,876	736,892	107,664
—	—	—	—	—	—	—	—
659,196	655,022	—	4,174	641,290	331,439	356,390	24,692
x	x	—	x	x	x	x	x
x	x	x	x	—	x	x	—
269,416	224,600	—	44,816	121,700	123,115	123,115	—
1,684,632	1,639,644	22,139	22,849	1,650,248	223,715	269,421	x
x	—	x	—	x	x	x	x
1,953,643	1,588,812	319,415	45,416	1,789,187	1,049,298	1,055,808	45,917
799,697	725,958	56,938	16,801	754,348	271,559	321,439	x
4,160,439	3,847,396	251,727	61,316	3,950,681	647,980	754,522	55,489
467,374	464,308	2,461	605	508,358	199,589	158,863	8,708
x	x	x	—	x	x	x	x
874,562	625,076	248,293	1,193	855,893	492,222	507,744	5,079
x	x	—	—	x	x	x	—
31,136,278	30,360,148	525,427	250,703	29,706,796	9,894,009	10,678,899	610,446
230,923	188,676	18,572	23,675	179,636	95,708	115,312	x

第6表 規模別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

規 模 別	事業 所数	従業 者数	現金給与 額(総額)	原材料使用 額等(総額)	年初在庫額※			
					総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	242	13,513	6,073,407	34,209,318	7,166,981	987,495	5,081,823	1,097,663
4 ～ 9人	103	602	185,419	441,068	—	—	—	—
10 ～ 19人	51	707	259,965	548,995	—	—	—	—
20 ～ 29人	21	515	237,622	713,372	—	—	—	—
30 ～ 49人	25	1,022	366,620	1,717,174	143,700	36,502	68,900	38,298
50 ～ 99人	17	1,232	572,505	6,646,162	528,479	147,465	240,096	140,918
100 ～ 199人	13	1,752	997,608	6,602,757	1,891,302	439,403	1,331,071	120,828
200 ～ 299人	3	761	x	x	x	x	x	x
300 ～ 499人	5	1,954	1,053,531	4,477,723	3,292,538	39,725	3,104,062	148,751
500 ～ 999人	3	2,099	836,395	1,991,479	286,029	—	264,120	21,909
1000人 以上	1	2,869	x	x	x	x	x	x

注1) 秘匿すべき数字を x で示しています。

2) 事業所数及び従業者数以外の項目については、個人経営調査票による調査分を含みません。

3) 生産額については、従業者10人以上の事業所です。

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
7,439,035	1,205,729	5,034,087	1,199,219	52,517,975	48,908,851	16,598,425	17,558,117	1,130,190
—	—	—	—	921,471	—	445,302	445,302	—
—	—	—	—	1,130,974	1,092,647	539,702	539,702	—
—	—	—	—	1,955,401	1,088,060	1,150,811	1,150,811	—
131,275	38,846	54,850	37,579	2,551,660	2,256,967	733,170	774,664	29,788
567,768	140,377	299,623	127,768	9,655,504	9,666,834	2,659,628	2,808,592	201,403
1,872,759	443,872	1,288,108	140,779	9,138,019	7,970,549	2,090,112	2,367,463	238,857
x	x	x	x	x	x	x	x	x
3,283,906	39,725	3,122,652	121,529	7,810,133	7,583,188	2,927,223	3,093,113	184,480
423,623	210,008	196,648	16,967	3,100,299	3,007,103	1,150,265	1,046,709	38,980
x	x	x	x	x	x	x	x	x

第7表 産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	投資総額	取得額					除却額	減価償却額
			計	建物構築物	機械装置	その他	土地		
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	67	1,039,282	895,329	277,285	517,755	100,289	—	657,058	1,130,190
09 食料	15	32,911	32,911	3,045	28,637	1,229	—	111	52,915
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 木材	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	2	x	x	x	x	x	—	x	x
14 紙製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 化学	5	130,681	79,426	51,011	24,186	4,229	—	22,777	107,664
17 石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	4	-40	80	—	—	80	—	47	24,692
19 ゴム	2	x	x	x	x	x	—	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄鋼	2	x	x	x	x	x	—	x	x
23 非鉄	1	x	x	x	x	x	—	x	x
24 金属製品	4	105,729	52,048	597	29,308	22,143	—	2,346	45,917
25 はん用機器	1	—	—	—	—	—	—	—	x
26 生産用機器	6	33,160	31,328	5,161	18,186	7,981	—	2,520	55,489
27 業務用機器	4	13,029	13,029	2,328	10,039	662	—	112	8,708
28 電子部品	1	x	x	x	x	x	—	—	x
29 電気機器	3	2,110	2,110	—	2,110	—	—	10,842	5,079
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	16	510,176	497,443	198,658	252,647	46,138	—	68,373	610,446
32 その他	1	x	x	x	x	x	—	x	x

注) 秘匿すべき数字を x で示しています。

第8表 規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

規模別	事業所数	投資総額	取得額					除却額	減価償却額
			計	建物構築物	機械装置	その他	土地		
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	67	1,039,282	895,329	277,285	517,755	100,289	—	657,058	1,130,190
30～49人	25	26,193	26,193	1,231	19,133	5,829	—	333	29,788
50～99人	17	258,006	201,806	169,315	25,740	6,751	—	73,910	201,403
100～199人	13	209,862	145,352	24,059	80,725	40,568	—	38,777	238,857
200～299人	3	x	x	x	x	x	—	x	x
300～499人	5	114,123	101,877	7,057	86,417	8,403	—	29,572	184,480
500～999人	3	90,149	90,149	902	88,778	469	—	425,230	38,980
1000人以上	1	x	x	x	x	x	—	x	x

注) 秘匿すべき数字を x で示しています。

年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
		増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円
16,136,875	15,244,956	271,259	127,306	143,953
924,054	903,939	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
x	x	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
877,290	826,275	82,268	31,013	51,255
—	—	—	—	—
426,706	402,047	487	607	-120
x	x	x	x	x
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
x	x	—	—	—
x	x	x	x	x
221,108	224,893	55,682	2,001	53,681
x	x	—	—	—
384,291	357,610	20,650	18,818	1,832
82,345	86,554	—	—	—
x	x	—	—	—
399,579	385,768	2,110	2,110	—
—	—	—	—	—
10,541,738	10,360,362	32,039	19,306	12,733
x	x	x	x	x

年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
		増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円
16,136,875	15,244,956	271,259	127,306	143,953
516,816	512,888	—	—	—
2,161,922	2,088,415	75,110	18,910	56,200
1,452,994	1,320,712	100,676	36,166	64,510
x	x	x	x	x
7,352,130	7,239,955	65,750	53,504	12,246
491,957	117,896	2,110	2,110	—
x	x	x	x	x



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【04】単独事業所調査票 (製造業)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)
市区町村コード	
調査区番号	
事業所番号	*

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭59年以前 2 昭60~平成6年 3 平成7~16年 4 平成17年以降 平成 年 月

4 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数 (6月1日現在の従業者数を記入してください)

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑥以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑥ 合計 (①~⑤の合計)	⑦ 送出处 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦+⑧+⑨+⑩) 人

(4) 左記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数 (平成27年1月から12月までの)の合計を記入してください。 人

6 経営組織

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体

会社(外国の会社を除く)

法人(外国の会社を除く)

7欄へお進みください 8欄へお進みください

7 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所 → 8欄へお進みください

2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。)

3 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内		海外(現地法人は除く)	
常用雇用者数	人		人
支所等数	事業所		事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名
		町丁・字・番地・号、ビル名等

8欄へお進みください

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

1. 税込み 2. 税抜き

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

6欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
①売上(収入)金額: 経常収益を記入
②費用総額: 経常費用を記入
③うち売上原価: 記入不要
④主な費用項目: 各欄に記入
6欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額										0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000
③ うち売上原価										0,000
④ 給与総額										0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0,000
⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
⑦ 減価償却費										0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000
⑨ 外注費										0,000
⑩ 支払利息等										0,000

10 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7・8ページを参照してください。

9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

6欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になりません。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万		
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入						0,000		
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000		
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額+加工賃収入額						0,000		
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0,000		
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額						0,000		
(カ) 建設業、サービス関連産業 A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0,000		
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0,000		
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入						0,000		
	⑨ 運輸、郵便事業の収入						0,000		
	⑩ 金融、保険事業の収入						0,000		
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入						0,000		
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入						0,000		
	⑬ 不動産事業の収入						0,000		
	⑭ 物品賃貸事業の収入						0,000		
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0,000		
(キ) サービス関連産業 B	⑯ 宿泊事業の収入						0,000		
	⑰ 飲食サービス事業の収入						0,000		
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0,000		
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入						0,000		
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入						0,000		
	(ク) 学校教育	① 学校教育事業の収入						0,000	
	(ケ) 医療、福祉	② 医療、福祉事業の収入						0,000	
	合計		9欄「① 売上(収入)金額」						100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

6欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった

9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)										0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

13 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

貨物自動車	台	※人員輸送のみの使用は除きます。
乗用自動車	台	
バス	台	

14 土地・建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地		建物	
1 ある	2 ない	1 ある	2 ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

うち外国資本比率を記入してください。

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

(万円未満四捨五入)

外国資本比率: % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

本決算月を記入してください。※年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

すべての事業所が第2面にお進みください。➡



経済センサス - 活動調査

政府統計

【01】個人経営調査票

基幹統計調査

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ				
記入者氏名	市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*
電話番号				

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭和59年以前 2 昭和60～平成6年 3 平成7～16年 4 平成17年以降

開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

4 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

記入に当たっては、『分類表』の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。

6 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 正社員・正職員として いる人	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

⑤ ④以外の人について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

7 経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体

8 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

1 単独事業所 → 9 欄へお進みください

2 本所・本社・本店 → 9 欄へお進みください

3 支所・支社・支店 → 9 欄へお進みください

4 本所等の正式名称・所在地等 → 9 欄へお進みください

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号

本所等の郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号、ビル名等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。

ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。

※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

『調査票の記入のしかた』8・9ページに掲載の「確定申告」の対応表などを参照して記入してください。

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額								0,000
② 費用総額(売上原価+経費計)								0,000
③ 給料賃金(専従者給与を除く)								0,000
④ 地代家賃								0,000
⑤ 減価償却費								0,000
⑥ 租税公課								0,000

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10～13ページを参照してください。

10欄「① 売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、10欄「① 売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額								又は割合(%)	
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額									0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入									0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入									0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入									0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000	
	⑬ 不動産事業の収入									0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入									0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入									0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入									0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入									0,000	
(ク) 学校教育	⑲ 学校教育事業の収入									0,000	
	⑲ 医療、福祉									0,000	
(ケ) 医療、福祉	⑲ 医療、福祉事業の収入								0,000		
合計	10欄「① 売上(収入)金額」									100	

12 事業別売上(収入)金額の内訳

11欄の①～②のうち最も金額の大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するかを確認し、その事業活動について『分類表』表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、『分類番号』、『生産品、取扱商品、営業種目等の内訳』及び『売上(収入)金額』を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、10欄「① 売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上(収入)金額								又は割合(%)	
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
第1位											0,000	
第2位											0,000	
第3位											0,000	

13 サービス関連産業B 又は医療、福祉の相手先別収入割合

11欄の(キ)サービス関連産業B又は(ケ)医療、福祉について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

11欄の①～②のうち最も金額の大きい事業が属する事業活動区分が(キ)サービス関連産業B又は(ケ)医療、福祉の事業所のみ記入してください。

収入を得た相手先	企業・団体				①～④の合計
	① 個人(一般消費者)	② 民間	③ 公務(官公庁)	④ 海外取引	
収入額割合(%)					100

14 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った

2 他の企業と行った

3 行わなかった

10欄「① 売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

15 設備投資の有無及び取得額

平成27年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

1 設備投資を行った

2 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

個人経営

SAMPLE

■本文は再生紙を使用しています。



平成30年（2018年）3月31日発行

発行 横須賀市役所

横須賀市小川町11

TEL 046(822)8154

編集 総務部総務課

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0210/data/>